

—みんなで育む みどり豊かな美しい街 横浜—

横浜みどりアップ計画の評価・提案

骨子案

横浜みどりアップ計画市民推進会議 2019 年度報告書

横浜みどりアップ計画市民推進会議

2020 年 月

目次

1	はじめに	1
2	横浜みどリアップ計画と市民推進会議	2
	(1) 横浜みどリアップ計画	
	(2) 横浜みどリアップ計画市民推進会議	
3	市民推進会議 2019 年度の活動実績	5
	(1) 2019 年度の活動の概要	
	(2) 活動の詳細内容	
	①市民推進会議（全体会議）	
	②施策別専門部会	
	③調査部会（現地調査）	
	④広報・見える化部会	
4	施策ごとの評価・提案	12
	◆計画の体系	
	◆評価・提案の概要	
	◆各取組の柱のハイライト	
	(1) 計画の柱 1 市民とともに次世代につなぐ森を育む	17
	施策 1 樹林地の確実な保全の推進	
	施策 2 良好な森を育成する取組の推進	
	施策 3 森と市民とをつなげる取組の推進	
	(2) 計画の柱 2 市民が身近に農を感じる場をつくる	26
	施策 1 農に親しむ取組の推進	
	施策 2 地産地消の推進	
	(3) 計画の柱 3 市民が実感できる緑や花をつくる	34
	施策 1 市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進	
	施策 2 緑や花に親しむ取組の推進	
	(4) 効果的な広報の展開	42
	市民の理解を広げる広報の展開	
5	市民推進会議委員名簿	46
6	市民推進会議委員からのコメント	49
7	市民推進会議広報誌「みどリアップ Action」（2019 年度発行分）	50

4 施策ごとの評価・提案

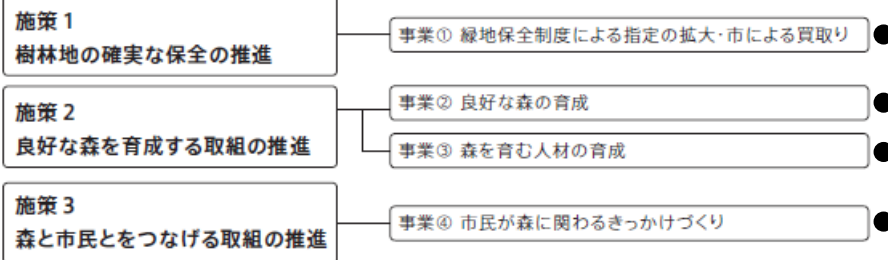
市民推進会議では、みどりアップ計画の「市民とともに次世代につなぐ森を育む（「森を育む）」、「市民が身近に農を感じる場をつくる（「農を感じる）」、「市民が実感できる緑や花をつくる（「緑をつくる）」の施策と、みどりアップ計画を市民の皆さまに周知するための「広報・PR」について、現地調査で市民や活動団体などからいただいた意見等を踏まえて、評価・提案を行いました。

なお、みどりアップ計画で進めている事業・取組には、横浜みどり税の導入時に定めた用途に沿って横浜みどり税を充当している事業・取組と、横浜みどり税を充当せずに進めている事業・取組がありますが、市民推進会議では市民の皆さまが負担している横浜みどり税を充当している事業・取組を中心に評価・提案を行いました。

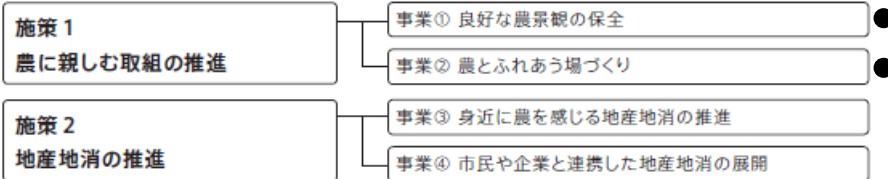
◆計画の体系

●：横浜みどり税を充当している事業・取組

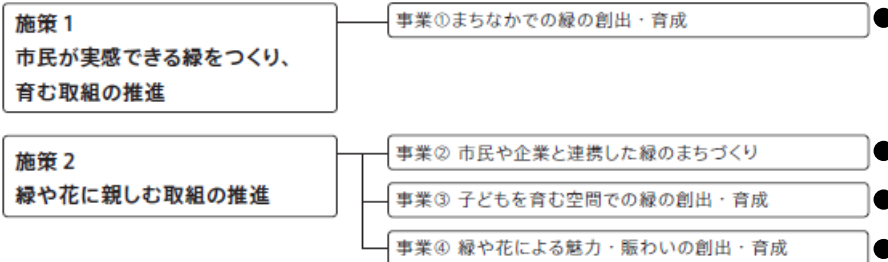
計画の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む



計画の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる



計画の柱3 市民が実感できる緑や花をつくる



効果的な広報の展開

事業① 市民の理解を広げる広報の展開

◆評価・提案の概要

「計画の柱1:市民とともに次世代につなぐ森を育む」については、〇〇

「計画の柱2:市民が身近に農を感じる場をつくる」については、
水田保全奨励など、主要な取組については概ね目標を達成していることを評価します。コロナ禍で外出自粛や在宅ワークが増えた結果、市民農園等への関心が高まっている中で、様々なニーズに合わせた農園等を通じ、市民が農にふれあう場が増えていくことを期待します。

地産地消については、「横浜農場プレゼントキャンペーン」を実施するなど、新たな取組にも積極的に取り組んでいることを評価します。横浜の農畜産物や農景観、さらには市内産農畜産物を利用したレストラン等の魅力を発信し、これまで以上に都市住民が楽しみながら「農」の魅力を感じられるようなプロモーションが行われることを期待します。

「計画の柱3:市民が実感できる緑や花をつくる」については、〇〇

「効果的な広報の展開」については、〇〇

◆各計画の柱のハイライト

令和元年度の実施状況について、これまでの実施状況とあわせて振り返ります。

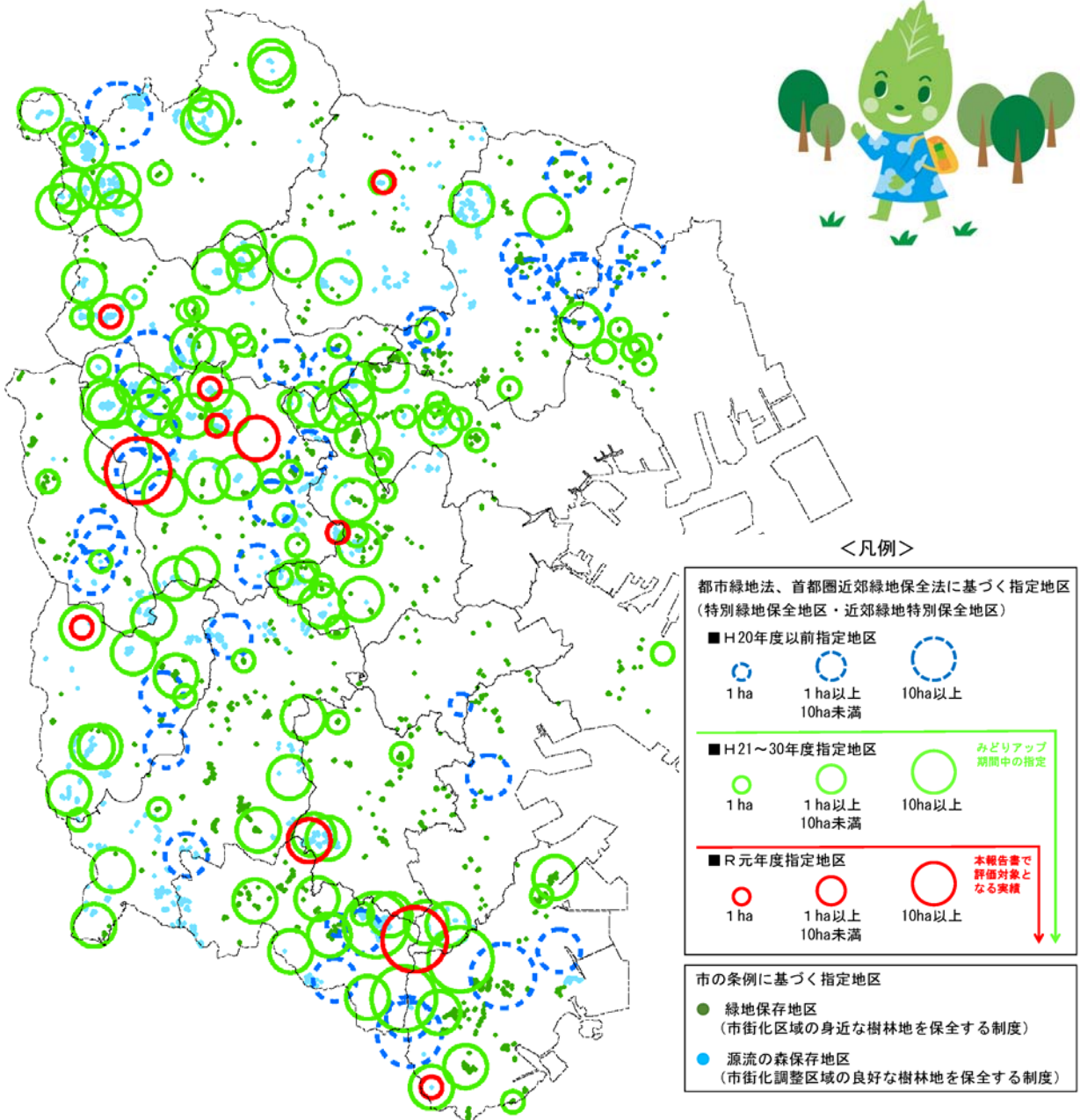


計画の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む

緑地保全制度による指定の拡大が進んでいます

特別緑地保全地区などの緑地保全制度による指定は、緑のネットワークの核となるまとまりのある樹林地を中心に土地所有者へ働きかけを行い、2009(H21)～2018(H30)年度の10年間で約905.6ha、令和元年度は47.2ha指定されました。

<緑地保全制度による指定の状況>





計画の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる

農園の開設が進んでいます

野菜の収穫や果実のもぎとりなどを気軽に体験できる収穫体験農園、区画割りされた農園で本格的な農作業が出来る認定市民菜園や農園付公園など、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設が進んでいます。



<農園の開設状況>

(2009(H21)年度からの11か年)

※()内はR元年度新規開設分



2019年3月末現在



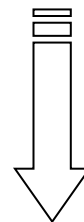
計画の柱3 市民が実感できる緑や花をつくる

緑のまちづくりが進んでいます

市内各地で様々な緑をつくる自主的な活動が行われ、2009(H21)～2018(H30)年度の10年間で市内47地区において、魅力ある緑のまちづくりが進んでおり、2019年度は新たに4地区で緑化の取組が進みました。



<地域緑のまちづくり実施地区一覧>



(2) 計画の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる

良好な景観形成や生物多様性の保全など、農地が持つ環境面での機能や役割に着目した取組、地産地消や農体験の場の創出など、市民と農の関わりを深める取組を展開します。

施策1 農に親しむ取組の推進

事業① 良好な農景観の保全

みどり税

●事業概要(計画書から抜粋)

農地は良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養機能など多様な機能を有しており、横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観は多様です。農業専用地区に代表される、集団的な農地から構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家や法人などにより農地を維持する取組を支援します。

●実績

項目	5か年の 目標	令和元年度		
		目標	実績	
取組(1) 水田の保全				
水田保全面積	125ha	125ha	113.5ha	
水源・水路の確保	10 か所	2か所	2か所	
取組(2) 特定農業用施設保全契約の締結				
農地と農業用施設を10年間適正に管理することを条件に、農家の住宅敷地等にある農業用施設用地の固定資産税・都市計画税を10年間軽減	制度運用	制度運用	契約31件	
取組(3) 農景観を良好に維持する活動の支援				
まとまりのある農地を良好に維持する団体の活動への支援	集団農地維持面積	730ha	675ha	641.7ha
	農地縁辺部への植栽	55件	11件	15件
	井戸の改修	5地区	1地区	2地区
	土砂流出防止対策	15件	3件	4件
周辺環境に配慮した活動への支援	牧草等による環境対策	20ha	4ha	4.25ha
	たい肥化設備等の支援	25件	5件	3件
取組(4) 多様な主体による農地の利用促進				
遊休農地の復元支援	1.5ha	0.3ha	0.84ha	



保全された水田(緑区十日市場町)



整備された水路(青葉区田奈町)



土砂流出防止対策を実施した農地
(都筑区東方町)



農地周辺道路の除草
(保土ヶ谷区西谷町)



●事業概要(計画書から抜粋)

食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を市内各地で進めます。

また、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会の提供や、農家への援農活動を支援します。

●実績

項目	5か年の 目標	令和元年度	
		目標	実績
取組(1) 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設			
様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	22.8ha	4ha	3.86ha
うち 収穫体験農園の開設支援	(7.5ha)	(1.5ha)	(2.06ha)
うち 市民農園の開設支援(栽培収穫体験ファーム・環境学習農園・認定市民菜園)	(10ha)	(2.0ha)	(1.3ha)
うち 農園付公園の整備	(5.3ha)	(0.5ha)	(0.5ha)
取組(2) 市民が農を楽しみ支援する取組の推進			
横浜ふるさと村、恵みの里等で農体験教室などの実施	450回	90回	91回
市民農業大学講座の開催	100回	20回	各20回 (2コース)
農体験講座の開催	30回	6回	6回



開設支援した収穫体験農園
(泉区下飯田町)



開設支援した認定市民農園
(旭区白根町)



整備した農園付公園
(瀬谷区 阿久和富士見小金台公園)



恵みの里の農体験教室
(緑区新治町)



家族で学ぶ農体験講座
(保土ヶ谷区 環境活動支援センター)

市担当者からのコメント(環境創造局環境活動支援センター)

- 家族で学ぶ農体験講座は、小学生とその家族が協力して種まきから草取りなどの作業を経て収穫までの一連の農作業を体験して農業について学ぶとともに、横浜の農業や緑の大切さを楽しみながら知ることを目的としています。普段あまり体験することのない農作業を楽しみながら進めることができ、参加者からは、「植物の生育に興味を持つようになった」、「土と触れる体験ができてよかった」などの意見があり、農業への理解や関心を深めることができました。今後も楽しみながら学び、横浜の農業や緑への関心を持つきっかけとなる講座を継続していきます。

◆施策1についての評価・提案

- 水田保全の取組については、市内の水田面積の約9割が保全されていることは評価できますが、実際の耕作者も支援される仕組みが充実されると、なお良いと思われます。
- 農景観を良好に維持する活動の支援については、農地縁辺部への植栽、土砂流出防止対策等、順調に進んでいることを評価します。近年、予想を上回る規模の大雨が多く発生しているため、土砂流出対策については継続して対策を実施していく必要があります。
- 遊休農地の復元支援は、目標を上回って実施されました。この事業をきっかけとして、営農意欲のある担い手に農地が利用され、遊休農地が少しでも減少することに期待します。
- 市民ニーズに合わせた農園について、市民農園の開設支援は目標値を下回ったものの、収穫体験農園の開設支援が着実に増えたことを評価します。コロナ禍で外出自粛や在宅ワークが増えた結果、市民農園等への関心が高まっている中で、様々なニーズに合わせた農園を通じ、市民が農にふれあう場が増えていくことを期待します。
- 農体験講座については、参加者から好評であると聞いています。引き続き、横浜の農業や緑への関心を持つきっかけとなる講座を開催し、子ども達も楽しく農を学べるよう講座の充実に努めてください。



施策2 地産地消の推進

事業③ 身近に農を感じる地産地消の推進

●事業概要(計画書から抜粋)

身近に市内産農畜産物や加工品を買える場や機会があることへの市民ニーズは高く、地域で生産されたものを地域で消費する地産地消の取組は、身近に農を感じ、横浜の農への理解を深めるきっかけにもなります。

そこで、「横浜農場の展開」による地産地消を推進するため、地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援や、市内で生産される苗木や花苗を配布するなどの取組を進めます。あわせて、地産地消に関わる情報の発信など、PR活動を推進します。

●実績

項目	5か年の 目標	令和元年度	
		目標	実績
取組(1) 地産地消にふれる機会の拡大			
直売所・青空市等の支援	285 件	57 件	43 件 (直売所・加工所:11 件、 青空市・マルシェ等:32 件)
緑化用苗木の配布	125,000 本	25,000 本	25,727 本
情報誌などの発行	30 回	6 回	6 回



緑化用苗木の配布(瀬谷区)



食と農の祭典 2019@横浜農場



はまふうどナビ第 51 号

事業④ 市民や企業と連携した地産地消の展開

●事業概要(計画書から抜粋)

市内産農畜産物を食材として活用し、加工販売したいと考える企業や、横浜の農業の魅力を伝える活動を行う野菜ソムリエや料理人などが増え、市民や企業、学校など農業関係者以外の主体が地産地消の取組を実施する活動が広がっています。この動きをさらに拡大するため、市民の「食」と、農地や農畜産物といった「農」をつなぐ「はまふうどコンシェルジュ」などの地産地消に関わる人材の育成やネットワークの強化を図り、「農のプラットフォーム」を充実するとともに、農と市民・企業等が連携した「横浜農場の展開」を推進します。

●実績

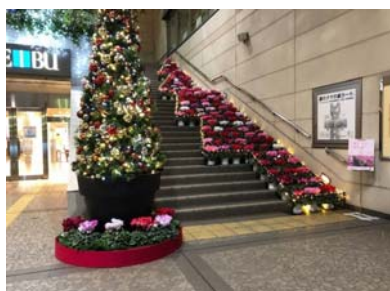
項目	5か年の 目標	令和元年度	
		目標	実績
取組（１）地産地消を広げる人材の育成			
はまふうどコンシェルジュの活動支援等	150 件	30 件	28 件
地産地消ネットワーク交流会の開催	5回	1回	1回
取組（２）市民や企業等との連携			
市民や企業等との連携	50 件	10 件	13 件
ビジネス創出支援	16 件	-	育成講座の開催
学校給食での市内産農産物の一斉供給	推進	推進	推進
料理コンクールの開催	5回	1回	1回



はまふうどコンシェルジュ活動支援
(マルシェの開催)



地産地消ビジネス創出支援
(地産地消に関する講演会)



企業等との連携による花き展覧会 PR
(西武東戸塚店におけるシクラメンの展示)



はま菜ちゃん料理コンクール本選

市担当者からのコメント(環境創造局農業振興課)

- 今年度は西武東戸塚店におけるシクラメンの展示を通じた花き展覧会の PR やイオンリテール株式会社・JA 横浜との連携による「イオンスタイル戸塚」での市内産野菜コーナー設置等、新たな地産地消の取組を実施しました。こうした新たな取組を通じて、多彩な農畜産物が作られている横浜の農の魅力伝えることができました。引き続き、様々な主体と連携しながら、市民の皆様が身近に農を感じられる取組を進めていきたいと思えます。

◆施策2についての評価・提案

- 直売所の整備・拡充支援については、実績が下回りましたが、長期的な視野で新型コロナウイルスの感染拡大防止や新しい生活様式への対応を支援することで、安心して市民の方に直売所を利用していただき、地産地消が推進されることを期待します。
- 地産地消の広報については、農地が少ない都心臨海部における横浜農場のプロモーションとして「食と農の祭典2019@横浜農場」を開催し、また、Instagramを活用した「横浜農場プレゼントキャンペーン」を実施するなど、新たな取組にも積極的に取り組んでいることを評価します。
- 市内産農畜産物を販売するマルシェの企画開催等多様な主体との連携により、「横浜農場」を活用した統一的なPRがさらに推進されることを期待します。
- はまふうどコンシェルジュは人数も増え、自主的な活動も活発であると聞きます。多様な市民ニーズに応えるために、その活動の機会を増やし強化していくことを期待します。
- 市民・企業等と連携した地産地消の取組数を着実に増やしたことで、活力ある都市農業の展開や市民が身近に農を感じる場づくりが進んでいます。地産地消に関わる人材の育成や企業等との連携を進める取組のほか、市内産農畜産物を扱う飲食店の利用促進に向けた取組等、訪れる多くの方々が市内産農畜産物を手にすることができる機会が増えることを期待します。

「農を感じる」施策を検討する部会 部会長コメント

内海 宏

6 市民推進会議委員からのコメント

市民推進会議の委員を務めてきた中で感じたことや、生活の中で、緑について日ごろ各委員が感じたことについて、委員一人ひとりからのコメントを紹介します。

【参考】 横浜みどりアップ計画市民推進会議 平成30年度報告書 抜粋

◆施策1についての評価・提案

- 水田保全奨励など、主要な取組については概ね目標を達成していることを評価します。引き続き奨励金による継続的な保全や、水源・水路の確保などにより、良好な農景観が次世代に継承されていくことを期待します。一方で、現場レベルでは小規模な水田が次々と消滅しています。環境保全という視点でも水田の保全に取り組んでいくことを期待します。
- 横浜に残る貴重な水田景観の保全に向け、次期計画でも取組を進めてください。
- 市民ニーズに合わせた農園が着実に増えたことを評価します。収穫体験農園や、環境学習農園などの市民農園、農園付公園は、未来を担う子どもたちにとってもかけがえない経験となる機会ですので、引き続き農にふれあう場が増えていくことを期待します。
- あぐりツアーは毎回人気が高く、参加者の満足度も高いと聞いています。生産者の声を直接市民に届けられる貴重な機会でもありますので、あぐりツアーに限らずこのような市民のニーズに沿った取組の広がりを期待します。
- 農地の長期貸付は、目標を上回った実績で出来ています。制度が農家の方々へ浸透し、長期で農地の貸し借りをを行うメリットが定着したと思います。このようにみどりアップ計画の事業をきっかけとして、今後は支援がなくても、自発的な市民の取組が見込まれることを大いに期待します。
- 農家のみならず農園の利用者の高齢化も実感しています。様々な世代の市民が農にふれあうことができる工夫とともに、これからは、市民がより主体性をもって農に関わることができるような仕組み作りに取り組む必要があります。
- 援農など、農に関わりたいと思う市民の行動や市民参加の裾野を広げることにより、農家と市民をつなぐ役割を担うリーダー的な人材が育成されることを期待します。
- 区独自の事業として親子の農業体験などを実施している例があるため、これらを幅広く紹介するなどし、みどりアップ計画の取組だけでなく、各区や教育委員会等の取組として広がることを期待します。

市担当者からのコメント(環境創造局農業振興課)

- 今年度は新たな情報発信のツールとして Instagram の「横浜農場」公式アカウントを期間限定で開設しました。地産地消月間の 11 月には、フェリス女学院大学の学生とも連携しながら、横浜の「農」と「食」に関する写真を投稿してもらう「ハッシュタグ横浜農場キャンペーン」を実施することで、より多くの方々に地産地消の魅力を伝えることができました。引き続き、様々な主体と連携しながら、市民の皆様が身近に農を感じられる取組を進めていきたいと思っております。

◆施策2についての評価・提案

- 直売所の整備・拡充支援など、地産地消の取組は概ね順調に進んだことを評価します。
- 地産地消の広報については、はまふうどナビは今年度からさらにスタイリッシュになり魅力ある広報誌となっていますし、インスタグラムを活用した「ハッシュタグ横浜農場キャンペーン」を大学と連携して実施するなど、新たな取組にも積極的に取り組んでいることを評価します。
- 「はまふうどコンシェルジュ」は人数も増え、自主的な活動も活発であると聞きます。多様な市民ニーズに応えるために、人材育成やネットワークを強化していくことを期待します。
- 企業との連携については、横浜農場小松菜カレーのような商品開発が着実に進んでいますので、今後も生産者と企業等のマッチングを進めることにより、地産地消だけでなく地産につながっていくことを期待します。
- 地産地消のビジネス創出支援は、潜在的なニーズは多いと思うので、農に関心のある市民等へ情報が届くよう取組を進めてください。
- 直売所やスーパーでの地産地消コーナーなどの存在を積極的にPRしてください。消費者の購買を促進することで農家を応援でき、生産から消費までの好循環を生み出します。

「農を感じる」施策を検討する部会 部会長コメント

今期の5年間、「市民が身近に農を感じる場をつくる」をテーマに取り組んできましたが、①農に親しむ取組の推進と②地産地消の推進の二つを軸に、着実な積み重ねによって、概ね所定の成果を上げることができたように受け止めています。

特に①については、水田約120haの保全がはかられるとともに、長期農地貸付の推進等によって、良好な農景観の保全が進展しました。また②については直売所や青空市等の支援に、企業との連携による商品開発・販売等も加わって、逆に物によっては横浜産の農産物購入が容易ではないとの声を耳にするようにもなりました。

都市と農とが交じり合い共生する横浜。横浜で未来の都市像の姿が具体化しつつあるように感じています。

蔦谷 栄一



6 市民推進会議委員からのコメント

市民推進会議の委員を務めてきた中で感じたことや、生活の中で日ごろ各委員が感じたことについて、委員一人ひとりからのコメントを紹介します。

相川委員コメント（「農を感じる」施策を検討する部会、広報・見える化部会 所属）

横浜市民はみどり税(市)、水源環境保全税(県)、森林環境税(国)と同じような目的で納税する。市民自身その徴税目的やその使われ方を今後さらに意識する必要があるのではないのでしょうか。

委員として活動することでみどり税の使われ方や施策を知ることができました。今度はあらためて市民として活動していきます。

網代委員コメント（「緑をつくる」施策を検討する部会 所属）

平成 30 年度、委員として会議に参加させていただき、2014～2018 年度の横浜みどりアップ計画の取組が、着実に実施されていることを強く感じます。これは、ひとえに緑の持つ美しい街をつくる景観形成機能や防災・減災に役立つ機能などの様々な重要な機能をご理解いただき「横浜みどり税」を納付して下さっておられる市民の皆様、各地で森や農地、緑、花を守るためにご熱心に活動しておられる市民の皆様のおかげによるものだと感謝申し上げます。

横浜みどりアップ計画[2019-2023]につきましても、引き続き行われる事は、大変よろこばしい事と思っています。

市民の皆様が森や緑・花とふれあっていただきますと共に、ぜひ農業体験を行っていただきますようお願いしております。

池田委員コメント(「緑をつくる」施策を検討する部会 所属)

横浜みどりアップ計画による緑豊かな環境を将来に残すためには、守られ、つくられ、育てられた緑を市民が本当に実感できるようにしなければなりません。

民有地の緑化助成には、もっと緑や花の活動をしている地域の個人や団体、例えば港北区や瀬谷区で行われているオープンガーデンなどにもより多く助成をすべきかと思えます。公共施設の緑を増やすことも大切ですが、その維持管理の質的向上と充実も行わなければいけません。現状では、良い管理が行われていないので、請負業者と管理監督する市の担当者の技術的向上を望みます。

緑花による賑わいの創出は全国都市緑化よこはまフェアを契機として、それに続くガーデンネックレス横浜のイベントにより、山下公園などの臨海部や、ズーラシアに隣接した里山ガーデンなどの緑や花を市民が楽しみ実感できるように今後もイベントを続けて欲しいです。

岩本委員コメント(「森を育む」施策を検討する部会 所属)

横浜市内は今も小規模宅地開発等による都市化が進んでいます。私たち市民の森愛護会は、市民の皆様には良好な森を安心・快適に楽しんで利用していただくため、日々市民の森の維持活動に取り組んでおります。活動の中で利用者と交流が生まれ、森を楽しんでいる姿を見るのは、維持活動のやりがいにもつながります。

次世代を担う幼稚園や保育園児から、青少年、高齢者に至るまで、教育や健康面からも森の効用は計り知れません。横浜市には、市民の共有財産でもある里山の大自然をこれからも保全して欲しいと思います。

そのためにもみどり税は将来的にも継続してほしいと思います。

大竹委員コメント(「農を感じる」施策を検討する部会、広報・見える化部会 所属)

みどりは多くの意味を持ちます。食べる めでる 共存する 癒される 防災するなど 私たちにはなくてはならないものです。特に人工物で囲まれた都会暮らしならば、人はみどり無くしては、心穏やかに暮らすことはできないでしょう。

横浜では、そのことに早くから気が付き、森を守り農を守り緑を創造することで、市民の暮らしを豊かなものにしようと計画し、みどり税を導入し10年がたちました。

その計画の隅っこに参加させていただき、5年が経ちました。この間に知りえたこと 分かったこと 問題点などをこれからも考え続け、発信していきたいと思っています。

この後も計画は続いていきます。市の職員の方には引き続き、新しく委員になられる方には、新しい見方や良いアイデアをいただき、息の長い計画としてもらいたいと願っています。

加茂委員コメント（「森を育む」施策を検討する部会、広報・見える化部会 所属）

市民の森ができてもうすぐ50年です。制度ができた頃に開園した「市民の森」の活動を昨年、取材をしました。愛護会の方たちから「子供の頃、親に連れられて遊びに来ていた森を今私たちが手入れをしている」という話を聞きました。その森は50年近く市民の協力で保全されていることを改めて考えると、「ありがとう」という感謝の思いでいっぱいになりました。これから先50年この森は、と未来を想像しながらこの森が次世代に引き継がれることを期待しています。森を残す、豊かな自然環境を維持することは30年、50年先を考えた計画と継続した取組が大切だと思います。横浜は都市として発展しながら、森や田畑などの緑を維持するために先駆的な取組をしてきたことを知りました。そして「みどりアップ計画」にも引き継がれています、まちが開発されてもみどり豊かな自然環境のバランスのとれたまち横浜であり続けてほしいと願っています。

5年間みどりアップ計画市民推進会議に参加し、森や畑や田んぼ、まちの緑に関わる多くの現場と活動している市民に出会い、活動の様子や思いを聞くことができたことは貴重な経験となりました。感謝致します。今後は市民として応援していきたいと思っています。

蔦谷委員コメント（「農を感じる」施策を検討する部会 所属）

横浜みどりアップ計画市民推進会議がスタートして、10年。「みんなで育む みどり豊かな美しい街 横浜」は着実に前進しましたが、その原動力は横浜市が持つ強力な市民力にある、と実感しています。次のステップの課題は量から質へ、そして地域主体への切り替え・転換。さらなる市民力の発揮によってこれを実現し、全国の都市のリーダーとして、新たな時代の都市を創造していくことを期待しています。

長瀬委員コメント（「緑をつくる」施策を検討する部会、広報・見える化部会 所属）

私にとって行政は、固く、決まった事を進めて行くとの印象でしたが、各会議、調査において、組織以外の意見も取り入れ、対応の術を考えようとする様子を感じられた5年間でした。数値目標は大切であると思いますが、高く掲げる事を目標とするのではなく、活用する市民に適した目標や内容を探り、計画し見直しする柔軟さと利益に偏らない継続性を今後も願っています。

地域で緑をつくり、人との繋がりも生まれる活動や団体数も増え市民の関心の広がりも感じられました。生活の営みと緑、自然には距離が出来ましたがそれでも欠かせない物の価値として、委員終了後も緑の必要性和人との繋がりを考え続け、行動していきたいと思っています。

また、行政の方々にも、市民が参加出来る、日常でもふれあえ親しめるみどりを様々な場面で守り、作って頂ける事を願っています。良き経験の5年間ありがとうございました。

野路委員コメント（「農を感じる」施策を検討する部会 所属）

最終年度を終えて、これまでの事業の達成度を踏まえ横浜の農業の今後の在り方について、行政の方々等色々と議論していただき、今は農業にとって、みどり税は大切な税になっています。

横浜の農業が継続できるように、施策の中でばらまき税ではなく、着実にできる、未来ある人達に助成してあげる税にしてください！

どんなに世の中が急速に発展しても、食の安全安心は、皆が願っていることです。横浜の米、野菜がいつまでも出来るように、安定的な経営ができる農業に、みどり税と共に育てほしいと思います。

最後に市民推進会議委員として5年間みどり税について勉強させていただきましたこと感謝申し上げます。

梶山委員コメント（「農を感じる」施策を検討する部会 所属）

市民が身近に農を感じる場をつくる取組の中で、収穫体験農園をはじめ多様な農園を開設したことは、市民が農業とふれあう機会が増え、農に対する理解も深まったと感じる。大人と子どもと一緒に農作業体験をすることなどは、横浜の農業を知るためには、とても有効な手段だと考える。景観や生物多様性の保全など農地が持つ環境面での機能だけでなく、食料生産という農業の根本目的を再認識するためにも、地産地消の推進も含め、食と農を明確に結び付けることで、より身近な横浜の「農」の存在をアピールできるはずである。

次期の横浜みどりアップ計画の実施にあたって、今まで以上に市民との距離を縮められることを期待している。

若林委員コメント（「緑をつくる」施策を検討する部会 所属）

平成 25 年度から、横浜みどりアップ計画市民推進会議の委員を務めさせていただきました。この間、全体会議や部会等において、進士座長の大所高所からのお話や各委員の皆様からの活動実態をお聞きできたことは、みどり行政の重要性と多様性を勉強する貴重な機会をいただいたととても感謝しております。人口減少と高齢化が進むこれからの横浜の都市運営を考えると、みどり行政の果たす役割は益々大きくなっていくと感じております。横浜を、環境を軸に社会・経済・生活・文化等のバランスがとれた持続可能な都市とするため、みどりアップ計画の諸事業が、都市防災力の強化や子育て環境・生活環境の向上、街づくりへの貢献、観光資源の充実、都市型農業の振興等々、幅広い都市政策分野と連携しながら推進されていくことを期待しております。